（独立行政法人　教員研修センター委嘱事業）
教員研修モデルカリキュラム開発プログラム

報　告　書

プログラム名：**愛知県立大学スクールソーシャルワーク教職員研修プログラム**

プログラムの特徴

①本研修プログラムは、愛知県立大学教育福祉学部の教育発達学科教員15名と社会福祉学科教員13名の協働によって、幼・小・中学校教職員が、ソーシャルワークの視点と方法を、現場の苦悩に寄り添いながら修得できるように企画されている。
②いじめ、不登校、ひきこもり、発達障害、貧困、非行など、子ども一人ひとりのニーズにあった支援を行うため、子どもの発達の危機の背景、原因を見立て（アセスメント）、改善に向けた目標設定と具体的な手立てを考えることができる（プラニング）専門職能を修得できるプログラムである。
③学校を取り巻く地域の様々な子ども支援関連の諸機関について理解を深め、学校・家庭・地域をつなぎ、ソーシャルワークを活かした子ども支援の視点と方法を学ぶことをめざしている。
④教育福祉学部の2学科を基盤とする大学院人間発達学研究科の教育に位置づけた高度な教育専門職養成プログラムの一環として開発するものである。本講座は、文部科学大臣の認定を受けており、幼、小、中の専修免許状取得に必要な単位のうち、「教職に関する科目」2単位が取得できる。
⑤愛知県総合教育センターとの連携・協働に加えて、大学の位置する地域の教育委員会教育長等の助言を得ながら、実践的なプログラム開発を目指している。

2016年4月10日

機関名：**愛知県立大学**　　連携先：**愛知県総合教育センター**

担当者氏名　望月　彰（愛知県立大学教育福祉学部・教授）
連絡先　TEL：0561-76-8822（学務課）
Email：ningen-h@bur.aichi-pu.ac.jp

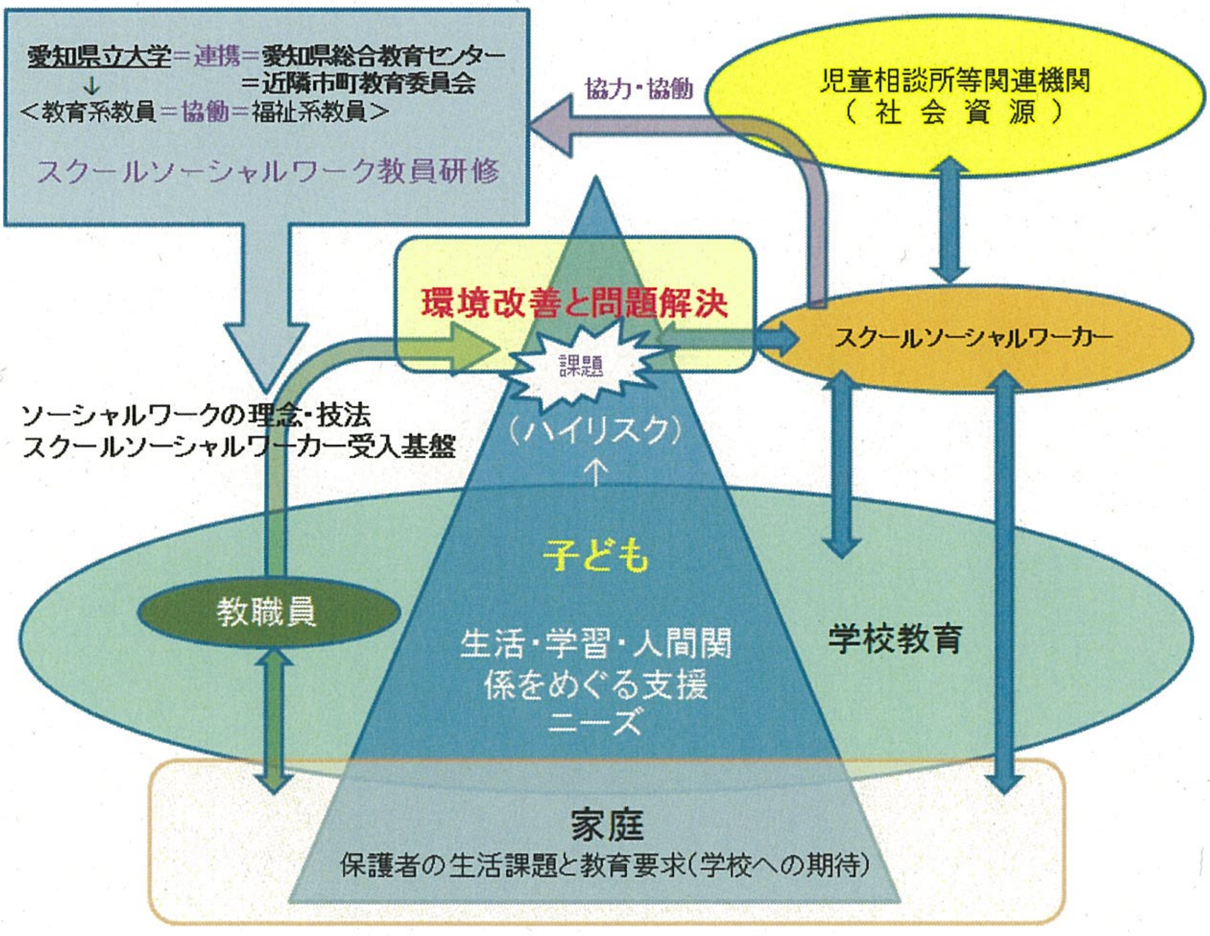
＜目次＞

はじめに―プログラムの全体概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
1．本事業の背景・趣旨・目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
2．組織体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
3．プログラム開発事業の展開・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
4．研修カリキュラムの開発にあたっての工夫・留意点・・・・・・・・・・・7
5．到達点と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

付属資料1：スクールソーシャルワーク教職員研修　モデルカリキュラム教材集
付属資料2：修了レポート集『ソーシャルワークの視点と方法を活かした私の教育実践』
付属資料3：DVD版　2015年度（独）教員研修センター受託研修事業　スクールソーシャルワーク教職員研修　カリキュラム教材／スライド教材／修了レポート集

はじめに―プログラムの全体概要

本事業は、2014年度の事業内容を検証し改善を加えて実施したものであり、全体像は下記の図のようにとらえられる。これについては、第1回の講義において概要解説を行った。



1. 本事業の背景・趣旨・目的

学校現場では、社会状況の様々な変化により、子どもの内面や関係性において、かつてなかったような苦しみや悩みが発生し、それらが量的にも質的にも深刻化している中で、いじめ、不登校、引きこもりなど子どもの発達の危機ともいうべきさまざまな問題が発生している。スクールカウンセラーや心の相談員などの配置が試みられているものの、児童や生徒の相談、支援には十分に対応しきれていないのが現状である。特に、原因が複雑で、地域や関係機関の支援が必要な児童や生徒に対しては福祉的なアプローチが必要となるが、地域の福祉的リソースを活かした支援体制が構築されておらず、結果的に教職員に多くの負担がかかっている。

2008年より文部科学省の「スクールソーシャルワーカー活用事業」が始まり、愛知県でも、豊田市をはじめとして一部の教育委員会で活用が進みつつあるとはいえ、財政的な問題に加え、学校や教育委員会がスクールソーシャルワークについて十分に理解しておらず、また、「異質な文化」の専門職が学校に入り込むのを敬遠する傾向もあって、スクールソーシャルワーカーとしてもその力を発揮しにくい状況がある。

そこで、教育委員会および学校の教職員がソーシャルワークの視点と方法を習得し、学級・学校経営に活かすとともに、スクールソーシャルワーカーが配置された際に、学校がスクールソーシャルワーカーと適切な連携を行いつつ問題解決を図ることができるような体制を整備することが求められる。

このような現状と課題を踏まえて、幼、小、中、高等学校の教師を対象に、ソーシャルワークの視点と方法を修得することを目的として、2014年度教員研修モデルカリキュラム開発プログラム（教育課題研修カリキュラム開発事業）として「愛知県立大学スクールソーシャルワーク教員研修」を、愛知県総合教育センターとの連携および愛知県尾張旭市、瀬戸市、長久手市、日進市の各教育委員会の後援により実施したところ、研修参加者の高い評価を得るとともに、各市教育委員会からも事業の継続について強い要望が出されたため、2014年度事業内容の改善を図りつつ、2015年度において再度実施した。

2. 組織体制

（1）これまでの連携状況

2014年度教員研修モデルカリキュラム開発プログラム（教育課題研修カリキュラム開発事業）として「愛知県立大学スクールソーシャルワーク教員研修」を実施するにあたり、すでに下記のような連携状況を形成しており、これを継承した。

① 愛知県総合教育センターとの関係では、2010年度以降、「愛知県総合教育センター・大学協働委員会」を通して、特別支援教育に関する共同研究を行ってきている。そして『地域連携による発達障がい児の支援―幼児期から高校まで』（事例集）を共同執筆するなど、共同研究を進めている。また、2014年度の本事業の実績をふまえ、同センターの研修講座の中にスクールソーシャルワークに関する講義を設け、本事業の講師がこれに協力している。

② 愛知県立大学と長久手市は、包括連携協定（2012年5月）にもとづき、教育や福祉の分野においても連携協力の蓄積がある。また、教育福祉学部教員の半数を組織した科研費共同研究「人間発達の保障をめざす教育福祉ガバナンスと教育委員会改革に関する理論と実践の研究」（2011-13年度、研究代表

者：坪井由実、総額約 1,800 万円、以下「人間発達科研」と略す。）でも、長久手市教育委員会が、学校と家庭、地域との関係をめぐる様々な問題について、教員の悩みに対応できる「教育相談アドバイザー」を 2014 年度から 2 名配置したことをふまえ、連携した取り組みを進めてきた。

③　日進市教育委員会とは、本研修事業の主任講師の一人である吉川雅博教授の科研費プロジェクト「愛知県公立大学法人愛知県立大学と日進市教育委員会とのスクールソーシャルワーカーを活用した地域相談支援体制の構築に関する実践的研究」に基づき、連携協定書（2013 年 9 月）を締結している。この事業は、科研費によりスクールソーシャルワーカー1 名を 2013 年度から 3 年間、日進市立小学校に委嘱・配置し、児童や保護者・家庭への支援を行いつつ、スクールソーシャルワーカー活用のための体制のあり方を実践的に探究するものであ。また、本事業運営委員の望月、坪井、吉川が、スクールソーシャルワーカー並びに日進市教育委員会の指導主事らとケース会議を適宜開催してきた。

④　尾張旭市教育委員会とは、前記の人間発達科研において、玉置基教育長らが面接調査に協力くださった。尾張旭市では、教務主任経験のある学校教員が市役所の健康福祉部子育て支援室に配置され、家庭地域支援をするスクールソーシャルワーカーの機能を担った専門職として活躍している。こうした先駆的実践のなかで、本研修プログラムにも強い関心を示しておられる。また、2014 年度の本事業の成果をふまえて、尾張旭市独自にスクールソーシャルワークに関する教員研修を実施し、本事業で作成した教材集などを活用しつつ、また、本事業の講師および TA がこれに協力している。

（2）研修プログラム開発の企画運営体制

本事業の企画運営は、以下の 11 名で構成する「愛知県立大学スクールソーシャルワーク教職員研修プログラム」開発事業運営委員会が行った。

＜愛知県立大学教員 6 名＞

望　月　　彰（愛知県立大学教育福祉学部長・大学院人間発達学研究科長）
宇都宮みのり（同　社会福祉学科教授）
坪 井　由 実（同　教育発達学科教授）
山 本　理 絵（同　教育発達学科教授）
吉 川　雅 博（同　社会福祉学科教授）
渡邊　かおり（同　社会福祉学科講師・本事業事務局担当）

＜教育委員会関係者 5 名＞

神 田　正 美（愛知県総合教育センター教育相談部長）
青 山　雅 道（日進市教育委員会教育長）
玉　置　　基（尾張旭市教育委員会教育長）
深 見　和 博（瀬戸市教育委員会教育長）
堀田　まゆみ（長久手市教育委員会教育長）

（3）研修プログラム開発講師チーム

本事業は、以下の15名で構成する講師開発チームが各回の研修プログラムを協議、策定するとともに、講師および演習ファシリテーターとして講義・演習の実施にあたった。なお、2014年度には愛知県立大学教員は6名体制であったが、本年度においては10名体制に充実した。

望 月　　彰（教育福祉学・チーム長）
内 田　純 一（教育史論）
宇都宮みのり（社会福祉学／精神保健福祉論）
坪 井　由 実（学校経営学）
野 田　博 也（社会保障論）
堀 尾　良 弘（臨床心理学）
村 田　一 昭（子ども家庭福祉論）
山 本　理 絵（教育方法学／保育学）
吉 川　雅 博（社会福祉学／言語発達支援論）
渡邊　かおり（地域福祉論）
酒井　多輝子（TA　社会福祉士／元中学校教務主任）
杉 原　里 子（TA　社会福祉士／現職SSWer）
早 川　真 理（TA　社会福祉士／現職SSWer）
水野　みち代（TA　元小学校教頭／子どもと親の相談員）
高 桑　瑞 記（TA　人間発達学研究科博士前期課程大学院生・本事業事務局）

3. プログラム開発事業の展開

＜研修事業の準備過程＞

（1）「愛知県立大学スクールソーシャルワーク教員研修プログラム」開発事業運営委員会

・年2回、11名からなる開発事業運営委員を開催し、事業の企画・運営について協議した。

〔第1回〕2015年4月27日　研修事業全体の実施計画を確認。

※愛知県総合教育センター・神田正美相談部長をはじめ、連携先の各市教育委員会教育長にご参加いただき、大学関係講師10名およびティーチング・アシスタント5名の参加により、本事業の準備状況と年間スケジュール、運営体制等について協議し、確認するとともに、スクールソーシャルワークに関わる問題状況について意見交換した。この運営委員会は公開で開催し、地元TV局による取材があり当日のニュースで報道された。

〔第2回〕2016年3月22日　研修事業全体を総括。

※愛知県総合教育センター・神田正美相談部長をはじめ、連携先の各市教育委員会教育長にご参加いただき、本事業全体の成果を確認し、次年度からも継続するための実施のあり方について討議した。

（2）「愛知県立大学スクールソーシャルワーク教員研修」事前打合せ会議

・全7回の研修日において、当日の講義講師および演習担当TAを中心に運営の打合せを行った。

＜研修プログラムの実施過程＞

（1）目的

研修参加者の募集にあたって、パンフレットを作成し、本研修の目的を次のように案内した。

> 近年学校現場では、いじめ、不登校、非行などの問題への対応に苦慮すると共に、特別支援教育や子どもの貧困問題への対応等に新たな展開が求められています。
>
> その状況に対して、スクールソーシャルワークの視点や方法の有効性が確かめられつつあります。本講座では、教員等学校関係者がスクールソーシャルワークについて学び、問題解決の力量を高めることを目指します。また、学校現場へのスクールソーシャルワーカーの導入が進みつつある中で、その業務を理解できる教職員を増やし、学校を中心とする協働体制づくりを目指します。

（2）受講対象者（参加者の属性）

現職の教職員と教育行政関係職員を対象に20名を募集したところ、31名の応募者があった。協議の結果、28名に参加いただくことにした。その内訳は、教員22名、教頭職1名、指導主事3名、学校事務職員1名、その他1名となっている。

（3）研修日程と講座の内容構成

研修は、2015年8月から2016年1月まで7回、7日間の日程で実施した。そのうち第4回と第5回は合宿形式で連続して実施した。

プログラムの主な構成は以下のとおりである。特徴としては、各回、講義と演習をセットで実施したことである。講義による基礎知識をふまえ、関連する事例について演習形式で認識を深める形で2時間ないし4時間の演習を行った。また、本学講師ではカバーできない領域についてはゲスト講師を招聘して講義を行った。

第1回 2015年8月21日(金)

開講講義：本研修のねらいと研修の方法【望月】

研修計画と修了プレゼンテーションについて

開講演習(1)：本研修への期待（自己紹介）

開講演習(2)：スクールソーシャルワークに関わって【酒井、早川】

第2回 2015年9月12日(土)

入門講義(1)：ソーシャルワークの視点と価値観【渡邊】

入門講義(2)：スクールソーシャルワークとは【ゲスト講師：馬場】

事例演習(1)：教育現場の課題－ケース会議【講師：水野、杉原、早川、酒井】

第3回 2015年10月10日(土)

講義(1)：ソーシャルワークの方法ーアセスメント【宇都宮】

事例演習(2)：不登校／発達障がい事例【水野、早川、酒井、杉原】

講義(2)：不登校・発達障がい問題についての理論的整理【山本】

第4回 2015年11月14日(土) <合宿1日目>

講義(3)：ソーシャルワークの方法ーケース会議【吉川】

事例演習(3)：いじめ／非行事例【早川、酒井、水野、杉原】

講義(4)：いじめ／非行問題についての理論的整理【堀尾】

第5回 2015年11月15日(日) <合宿2日目>

講義(5)：貧困問題の理解とソーシャルワーク【野田】

事例演習(4)(5)：貧困問題事例【杉原、早川、酒井、水野】

講義(6)：貧困問題と学習支援【坪井】

第6回 2015年12月12日(土)

講義(7)：ソーシャルワークの方法ープランニング【渡邊】

事例演習(6)：保護者対応と信頼関係づくりの事例【酒井、杉原、早川、水野】

講義(8)：学校と地域の連携論【内田】

第7回 2016年1月9日(土)

修了演習：ソーシャルワークの視点と方法を活かした今後の実践の展望

講義(9)：研修の成果と修了生への期待【神田】

修了式

（4）作成教材等

講座で作成・使用教材は別冊の「愛知県立大学スクールソーシャルワーク教職員研修教材集」として編集し、愛知県内各教育委員会と学校に配付する。

4 研修カリキュラムの開発に当たっての工夫・留意点

（1）教材開発にあたっての工夫

①連携者である総合教育センターおよび各市教育委員会の要望をふまえて作成した。
②講師チームが社会福祉学の教員と教育学の教員の協働を基盤としていることを活用した。
③スクールソーシャルワーカーとして実践的に活動しているTAの経験を事例作成に活用した。

（2）実施、評価にあたっての工夫・留意点

本研修では、毎回、15分、感想・コメントの時間を設けている。研修受講者を受け手とはとらえず、「共同開発者」と位置づけ、共に研修プログラム開発に携わっていただいた。教材集とともに、別冊の「修了レポート集」は、その成果の現れといえる。

（3）修了プレゼンと修了レポート

本研修プログラムにおける参加者の獲得目標を明確にするため研修初回と最終回には、それぞれ、「本研修への期待」と「今後の展望」（修了プレゼン、修了レポート）を発表・提出していただくこととした。修了レポートをまとめたものが「修了レポート集」である。

5. 到達点と課題

①教員がソーシャルワークの視点と方法を修得し、子どもを取り巻く家庭環境、学校生活文化、地域環境など福祉的視点にも着目し、その改善を地域のリソースと繋げることによって積極的にはかるなかで、家庭や地域と学校との信頼関係が高まり、教師生活にゆとりが生まれ、より学校教育活動に専念できることが期待される。

②愛知県総合教育センターの年間研修プログラム計画のなかに、開発したソーシャルワーク教員研修プログラムを組み込んでいくなど連携事業として展開していくことも追求していきたい。

③開発したモデルカリキュラムを大学院人間発達学研究科の授業科目に採用し、さらには、学校教育法第105条の「特別の課程の修了証明書」を発行できるカリキュラムに発展させ、大学院レベルの研修プログラムとして発展させていきたい。これにより、近隣自治体の幼小中高等学校の教師が、愛知県立大学大学院ソーシャルワーク研修プログラムに参加しやすい環境を整備していきたい。「愛知県立大学ソーシャルワーク教職員研修プログラム」（仮称）修了証は、スクールソーシャルワーカーの資格とは異なり、ソーシャルワークの視点と方法を活かした学級づくりや学校づくりをすすめることができる教育専門職能を修得したことを示す社会的評価を獲得していくことも課題といえよう。

④参加者および連携各教育委員会からは、愛知県立大学におけるスクールソーシャルワーカー養成教育課程開設への強い期待が寄せられているが、削減されつつある運営費交付金によって運営されている公立大学としての予算上の制約や昨今の大学改革をめぐる先行き不透明な状況との関連でこの期待に応えることは大きな課題であるが、社会的要請に応えるためにもその実現を追求していきたい。

なお、愛知県立大学教育福祉学部・大学院人間発達学研究科では、本事業の継続を含むプロジェクト

として、望月彰研究科長を研究代表者とする科研費を申請したところ、2016 年度から 3 年間における基盤研究 B「教育と社会福祉の連携によるウェルビーイングの実現をめざす教育福祉の総合的研究」が採択された。今後 3 年間にわたり、「スクールソーシャルワーク教職員研修」を科研費研究に位置づけながら、本事業で蓄積してきた成果をさらに継承発展させることをめざしたい。